

情報
満載

当社のホームページをご覧ください

<http://www.sanken-ele.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm)

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取および買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。

●電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

Sanken

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL(048)472-1111



Sanken

第90期 報告書

S a n k e n R e p o r t

平成18年4月1日～平成19年3月31日

サンケン電気株式会社



代表取締役社長
飯島 貞利

積極経営で連結売上高2,000億円 の大台超えを達成

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第90期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は「The Powerful Leader in P&O」をスローガンとする中期経営計画の初年度として、半導体事業の改革、冷陰極蛍光放電管（CCFL）事業のさらなる拡大、グローバルマネジメントの強化を柱に、攻めのスピード経営の実現に向け邁進してまいりました。

世界経済に目をむけますと、米国景気が製造業を中心に低成長となりましたものの、中国をはじめとするアジア経済が高水準を保ち、概ね堅調に推移いたしました。また、日本経済は、民間需要の増勢もあり拡大を続けました。このような状況のもと、当社グループはパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの2つの事業領域において、需要の拡大が見込める

薄型テレビや自動車市場を重点市場と捉え、マーケット戦略機能の設置、世界的なコラボレーション開発体制の強化、CCFL・半導体デバイスの生産能力増強など積極的な諸施策の展開を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は創業以来初めて2,000億円を超え、2,038億円を計上するとともに、経常利益127億円、当期純利益75億円と5期連続増収増益、4期連続最高益更新を果たすことができました。期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、財務体質の強化を図りながら安定的かつ着実な実施を基本方針に掲げ、中間期と同様1株につき7円とし、通期では14円とさせていただきます。

第91期におきましては、当社が注力するデジタル市場において、最終製品の価格下落やモデルチェンジサイクルの短期化による激しい市場競争の展開が見込まれることから、一層の開発スピードアップを図るとともに、顧客の世界最適地生産をサポートするゾーン営業体制を敷くなど、引き続き開発・生産・販売が一体となって刻々と変化するマーケットに追随し、収益の拡大に努めてまいります。

なお、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。本年3月発生した平成19年能登半島地震で被災した当社グループの6工場は、幸いにも大きな被害には至らず、数日以内に全面復旧となりましたことを併せてご報告いたします。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

半導体デバイス事業の強化

- ① グループ内のプロセス機能（半導体前工程）およびASSY機能（半導体後工程）をそれぞれ集約管理する組織を新設し、全体最適に向けたスピードアップと効率化を追求。
- ② 生産革新を強力に推進する母体として、従来の「ものづくりセンター」を統括部に昇格させ、グループ一体で生産技術重視のスタンスを明確化。

CCFL事業のさらなる拡大

- ① 高輝度・長寿命を実現しつつ、低ガス圧化によるランプ始動電圧の低減などにより顧客のパネルコストダウンに直結する製品の「差別化」を早期に確立。
- ② コスト競争力の強化を図るため、生産設備の内製化を推進。

「デジタル市場のスピードに対応したグローバル企業」 の実現に向けて

現在、デジタル家電の分野では、最新モデルのトップシーズンが3ヶ月と言われるほど市場変化のスピードが早くなっています。顧客企業の世界最適地生産が進んでいる中で、この変化に対応するには、グローバルなマーケティング情報をグループ全体で共有し、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスの2つの事業領域を強化し、伸びゆく市場への積極展開を図ることが不可欠となっています。

パワーモジュール（PM） 事業の構造改革

- ① 「壁掛けテレビ」への挑戦として、液晶テレビ向け薄型電源などの開発を注力。
- ② 不採算製品の撤退を進め、新規開発段階での原価管理および社内外部材の調達体制を強化。
- ③ サンケンインドネシアを含む固定費削減など事業改革を推進。

グローバルマネジメントの強化

- ① グループ内第3のウェーブプロセス拠点として、米国ポラー セミコンダクター インク（PSI）の早期戦力化とともに、アレグロ マイクロシステムズ インク（AMI）も含めた3社コラボレーションによる新製品開発のスピードアップ。
- ② グローバルなゾーン営業の展開に向けた国内外FAE（Field Application Engineer）技術センターとの連携強化による積極的なマーケティング活動を展開。

パワーシステム（PS） 事業における安定構造化

用途ニーズに密着した新事業エリアを確立。

第90期の主な動き

経営情報

新製品情報

2006

2006年中期経営計画発表

4月



2006年3月期決算発表

5月

●降圧スイッチング方式レギュレータIC「SI-8000HFEシリーズ」を発売

第89回定時株主総会開催

6月

●屋外、FA機器内など厳しい温度環境(-5℃~+50℃)で使用可能なUPS「FULLBACK SMU-HC601」を発売

●本社・技術センター棟、サンケンプラザ(研修センター・社員寮)竣工

2007年3月期第1四半期決算発表

7月



●サンケン エレクトリック コリア ソウル技術センターが新事務所へ移転

●消防車2台を寄贈

●創立60周年を記念する社会貢献事業として本社所在地の新座市に消防車2台を寄贈。昨年11月7日に新座市主催の受納式が行われました。

8月



9月

●RoHS指令準拠のUPS「FULLBACK SCU-A501RH」「FULLBACK SCU-A751RH」を発売

10月

2007年3月期中間決算発表

11月

●「サンケンテクノフェア2006」開催

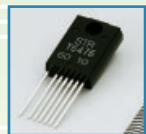
●小学生電気ものづくり体験会の開催
●石川サンケン堀松工場にて、地元の小学生を招き、ラジオ製作を体験。

12月

2007

●SPS SETeCが新事務所へ移転
●2007年3月期第3四半期決算発表

1月



●高効率、省エネを実現した擬似共振型電源IC「STR-Y6400シリーズ」を開発

●AMI株式公開準備着手
●米国100%子会社AMIは、生産能力増強に向けた設備資金調達のため、株式公開の準備に着手しました。

2月

●60W出力で世界最小のACアダプター「SED70N2」を開発



3月

●「平成19年能登半島地震」により当社子会社の6工場が被災

■事業の経過および成果

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、世界的に薄型テレビやパソコンなどの需要増が市場を牽引したほか、自動車電装品も北米日系メーカーを中心に順調な拡大を見せました。一方、ワールドカップ以降の生産調整に加え、素材価格の上昇や最終製品の急速な価格下落から、厳しいコスト競争も展開されました。

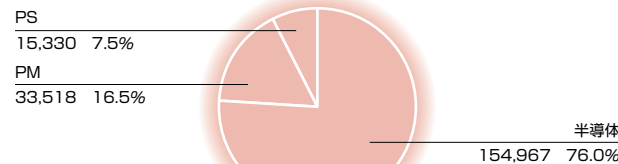
こうした状況の中、当社は、半導体ウェーハプロセスの米国子会社への移管、国内外グループ各社における半導体デバイスの生産能力増強、CCFLの月産3,000万本体制の構築など、需要の増大に対応するため、積極的な設備投資を行いました。また、商品開発体制の拡充を図るため、米国子会社とのコラボレーションをはじめ、マーケット戦略機能とアジア・欧州のFAE技術センターとの連携など、当社グループの全体最適化に向けたグローバルマネジメントの強化を図りました。さらには、グループを挙げて革新的「ものづくり」への取り組みを強めるなど、開発から生産、販売に至る諸施策を展開し、売上・利益の確保に向け注力してまいりました。

この結果、半導体デバイスならびにCCFLは、好調な薄型テレビなどデジタル市場に支えられ、売上が伸びました。PSは、通信市場の活況を受け、売上・利益とも増加いたしました。PMは、受注急増に伴う部品調達難から短期対応のための経費増などが生じ、採算の悪化を招きましたが、期末にかけて改善傾向を示しました。

当期の業績につきましては、連結売上高は2,038億1500万円と、前期に比べ302億8800万円(17.5%)の増となり、損益面では、連結経常利益が前期比12億3000万円(10.7%)

■事業別売上高構成

(単位:百万円)



■次期の見通し

エレクトロニクス業界は、引き続き自動車電装品、薄型テレビ市場などを中心に、好調な推移が見込まれますが、市況の動向によっては、一層の価格競争の激化が予想されます。こうした中、当社グループは新中期経営計画の遂行を着実なものとするため、一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努めてまいります。具体的には、コアビジネスである半導体デバイス事業の強化を重点課題に据え、そのための施策として、プロセス機能およびASSY機能をそれぞれ集約管理する体制を整えるとともに、米国子会社とのコラボレーションを結集させ、新製品開発・量産化のスピードアップを図ります。CCFL事業につきましては、さらなる売上拡大を図るべく差別化技術の早期確立に注力いたします。PM事業につきましては、民生市場への迅速な対応と利益体質へ向けた改善活動を引き続き積極的に推し進めます。さらには、顧客の世界最適地生産を見据えたFAEならびにゾーン営業活動によりマーケットの変化に追随いたします。これらの施策と併せ、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,230億円、経常利益165億円、当期純利益90億円、個別ベースで売上高1,767億円、経常利益124億円、当期純利益76億円と予想しております。

■所在地別売上高構成

(単位:百万円)



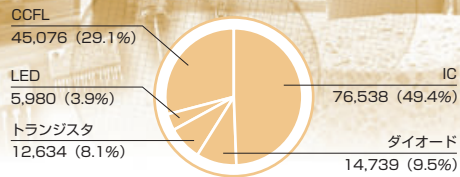
事業別の概況

半導体事業

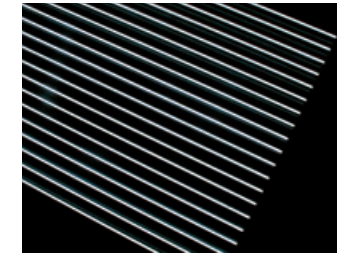
当事業の連結売上高は、1,549億67百万円と前期に比べ257億92百万円(20.0%)の増加となりました。

当事業の拡大を牽引したCCFLにつきましては、国内外市場における大画面テレビ向けの需要増により売上が前期に比べ46.1%の大幅な増加となりました。一方、IC・ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスにつきましても、AV機器向け製品が薄型テレビやオーディオ向けの伸長から堅調な推移となったほか、主に北米市場において燃費性能に優れた日系小型車の需要が高まりを見せ、自動車電装品が大幅に増加するなど、総じて順調に経過いたしました。

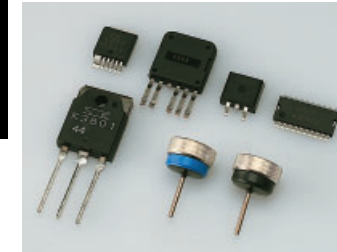
半導体製品別売上高構成 (単位:百万円)



●主要製品

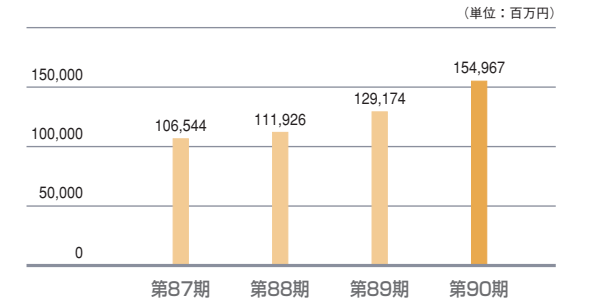


液晶テレビ用CCFL



自動車用半導体デバイス

●売上高推移

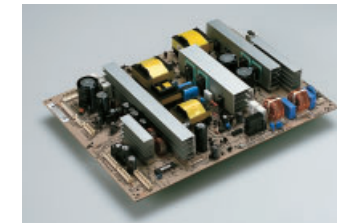


PM事業

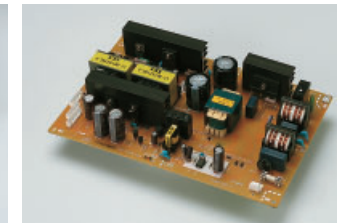
当事業の連結売上高は、335億18百万円と前期に比べ21億73百万円(6.9%)の増加となりました。

ノートパソコン向けACアダプタおよび汎用小型UPSの売上は減少いたしましたものの、スイッチング電源につきましては、プリンタ向けが前期並みの売上を確保したほか、液晶テレビ用新製品の投入ならびにプラズマテレビ用製品の好調な受注に支えられ、売上が増加いたしました。

●主要製品

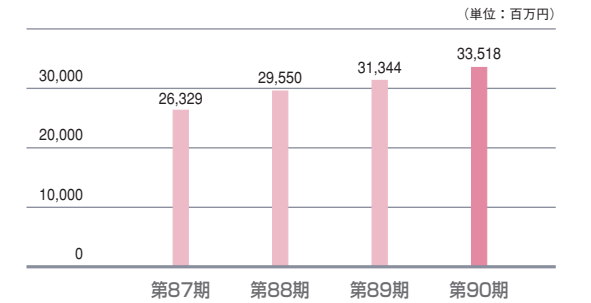


プラズマテレビ用電源



液晶テレビ用電源

●売上高推移



PS事業

当事業の連結売上高は、153億30百万円と前期に比べ23億22百万円(17.9%)の増加となりました。

通信設備用電源は、携帯電話基地局向けの好調な推移に加え、ADSLインフラ網向けの特需もあり大幅な売上増となりました。UPSにつきましては、教育機関やインターネットの通信インフラ向けに受注が増加いたしました。中国市場向けVVVFインバータにつきましても、同市場における販売が緩やかな伸びを見せました。

●主要製品



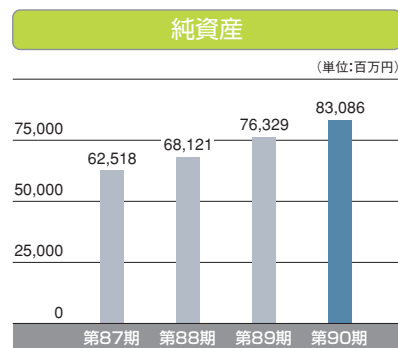
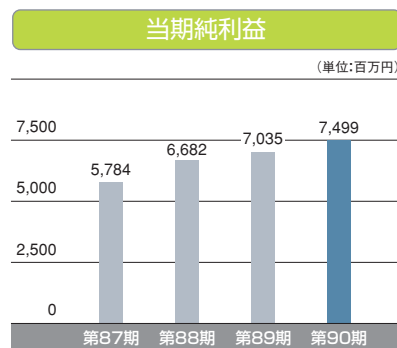
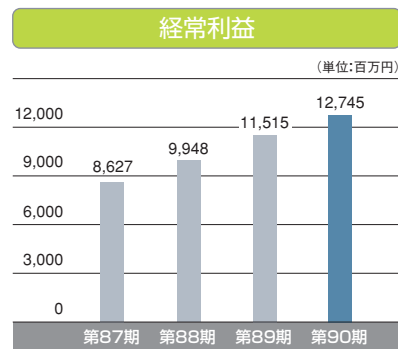
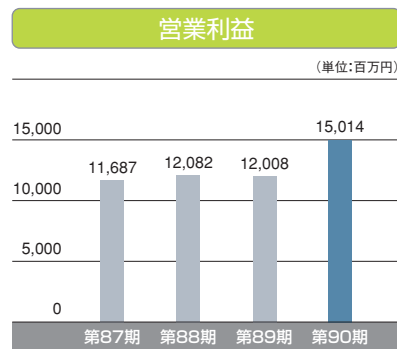
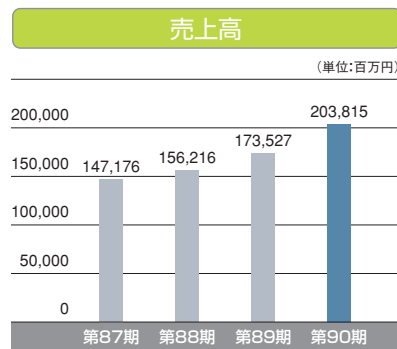
大型UPS



通信設備用電源

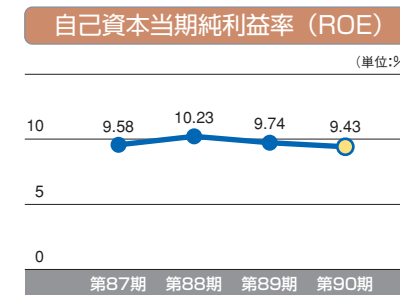
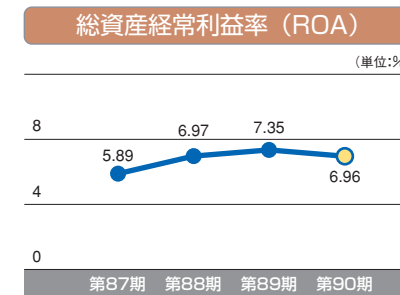
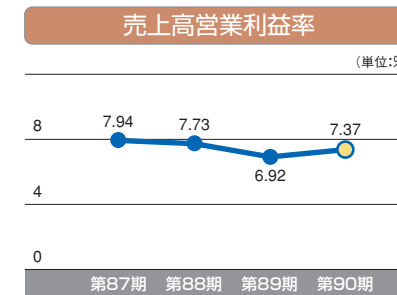
●売上高推移



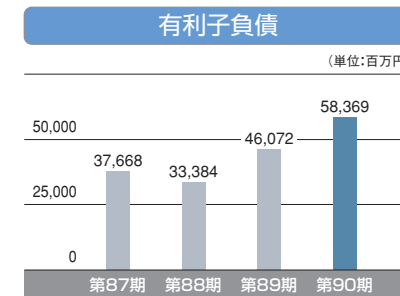
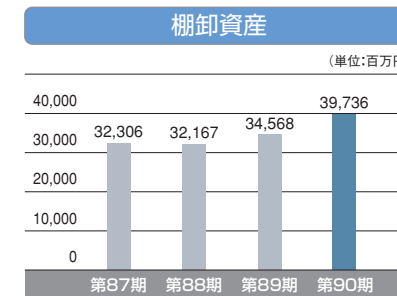
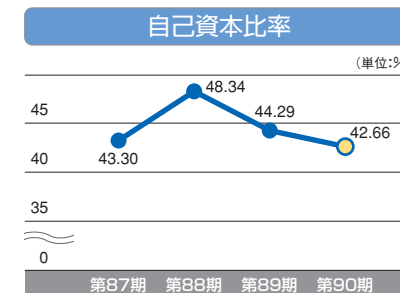
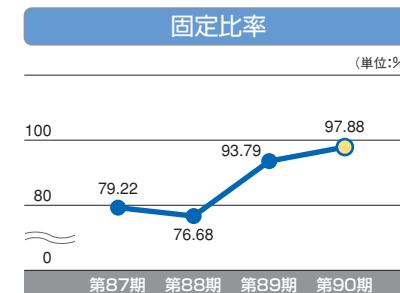
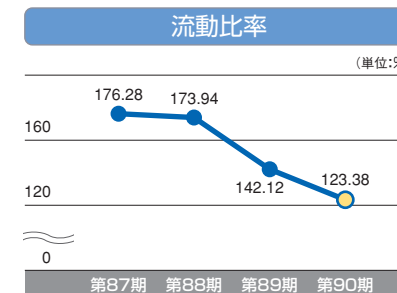


科目	平成15年度 (第87期)	平成16年度 (第88期)	平成17年度 (第89期)	平成18年度 (第90期)
売上高 (百万円)	147,176	156,216	173,527	203,815
営業利益 (百万円)	11,687	12,082	12,008	15,014
経常利益 (百万円)	8,627	9,948	11,515	12,745
当期純利益 (百万円)	5,784	6,682	7,035	7,499
総資産 (百万円)	144,383	140,917	172,327	193,787
純資産 (百万円)	62,518	68,121	76,329	83,086
1株当たり当期純利益 (円)	47.07	54.50	57.41	61.69
1株当たり純資産 (円)	513.56	560.07	627.66	680.11

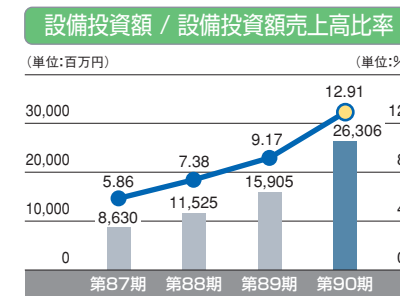
収益性指標



安全性指標



生産性指標



財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（平成19年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	112,464
固定資産	81,323
有形固定資産	71,755
無形固定資産	1,847
投資その他の資産	7,719
資産合計	193,787
負債の部	
流動負債	91,153
固定負債	19,547
負債合計	110,701
純資産の部	
株主資本	80,697
資本金	20,896
資本剰余金	21,263
利益剰余金	42,369
自己株式	△3,832
評価・換算差額等	1,962
その他有価証券評価差額金	1,648
為替換算調整勘定	314
新株予約権	111
少数株主持分	314
純資産合計	83,086
負債純資産合計	193,787

連結損益計算書（要旨）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

科目	金額 (百万円)
売上高	203,815
売上原価	160,859
販売費及び一般管理費	27,941
営業利益	15,014
営業外収益	878
営業外費用	3,147
経常利益	12,745
特別利益	615
特別損失	1,039
税金等調整前当期純利益	12,320
法人税、住民税及び事業税	4,579
法人税等調整額	140
少数株主利益	100
当期純利益	7,499

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	218
現金及び現金同等物の減少額	△1,676
現金及び現金同等物の期首残高	12,231
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	10,367

連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等			
平成18年3月31日残高	20,896	21,262	36,341	△3,729	74,771	1,995	△437	1,557	—	297	76,626
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△851		△851						△851
当期純利益			7,499		7,499						7,499
自己株式の取得				△104	△104						△104
自己株式の処分		0		2	3						3
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△205		△205						△205
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金の減少高			△415		△415						△415
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）					—	△347	751	404	111	17	533
連結会計年度の変動額合計	—	0	6,027	△102	5,926	△347	751	404	111	17	6,459
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086

個別貸借対照表（要旨）

（平成19年3月31日現在）

科目	金額 (百万円)
資産の部	
流動資産	93,804
固定資産	66,195
有形固定資産	11,721
無形固定資産	468
投資その他の資産	54,005
資産合計	160,000
負債の部	
流動負債	75,520
固定負債	11,517
負債合計	87,037
純資産の部	
株主資本	71,318
資本金	20,896
資本剰余金	21,170
利益剰余金	33,083
自己株式	△3,832
評価・換算差額等	1,644
その他有価証券評価差額金	1,644
純資産合計	72,962
負債純資産合計	160,000

個別損益計算書（要旨）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

科目	金額 (百万円)
売上高	155,565
売上原価	132,285
販売費及び一般管理費	13,175
営業利益	10,104
営業外収益	2,826
営業外費用	3,356
経常利益	9,574
特別利益	473
特別損失	296
税引前当期純利益	9,751
法人税、住民税及び事業税	3,235
法人税等調整額	323
当期純利益	6,192

株主資本等変動計算書（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△3,729	67,344	1,990	69,334
当期中の変動額											
剰余金の配当							△2,067		△2,067		△2,067
役員賞与の支給							△50		△50		△50
当期純利益							6,192		6,192		6,192
自己株式の取得								△104	△104		△104
自己株式の処分			0					2	3		3
固定資産圧縮積立金の取崩					△7		7				—
別途積立金の積立						3,000	△3,000				—
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）									—	△345	△345
当期中の変動額合計				0	△7	3,000	1,082	△102	3,973	△345	3,627
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△3,832	71,318	1,644	72,962

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,896,789,680円
グループ従業員数 10,579名
主要取扱商品 <半導体>
パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、LED、CCFL <PM>
スイッチング電源、汎用小型UPS、トランス <PS>
UPS、直流電源装置、インバータ、高光度航空障害灯システム、各種電源装置・機器

事業所

川越工場 〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
TEL (049) 266-8111
新座工場 〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
TEL (048) 478-2230
東京事務所 〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号 メトロポリタンプラザビル
TEL (03) 3986-6151
大阪支店 〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
TEL (06) 6312-8712
営業所 札幌/仙台/名古屋/金沢/広島/九州

主なグループ企業

石川サンケン株式会社/山形サンケン株式会社
鹿島サンケン株式会社/福島サンケン株式会社
サンケンオプトプロダクツ株式会社
サンケン トランスフォーマー株式会社
アレグロ マイクロシステムズ インク
ポーラー セミコンダクター インク
ピーティアー サンケン インドネシア/韓国サンケン株式会社
サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド
三壱力達電気(江陰)有限公司

役員 (平成19年6月22日現在)

取締役および監査役
代表取締役社長 飯島 貞利
取締役 関根 宏人
取締役 今泉 清夫
取締役 江角 輝夫
取締役 秋山 秀次郎
取締役 デニス H.フィッツジェラルド
取締役 家城 重道
常任監査役 杉山 光正
監査役 三上 隆明
社外監査役(非常勤) 石橋 博信
社外監査役(非常勤) 栗原 雅信

執行役員

専務執行役員 関根 宏人
専務執行役員 今泉 清夫
常務執行役員 家城 重道
常務執行役員 秋山 秀次郎
執行役員 久城 吉成
執行役員 工藤 欣二
執行役員 植木 充夫
執行役員 太田 明幸
執行役員 竹島 弘幸
執行役員 沖野 善夫
執行役員 鈴木 博啓
執行役員 加藤 進
執行役員 和田 節
執行役員 佐々木 正宏
執行役員 星野 雅夫



本社・技術センター



サンケンオプトプロダクツ

株式の状況

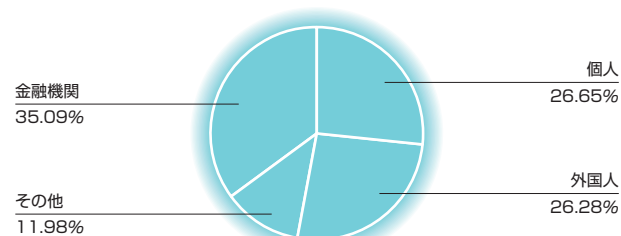
発行可能株式総数 2億57百万株
発行済株式の総数 125,490,302株
株主数 17,067名
単元株式数 1,000株

大株主

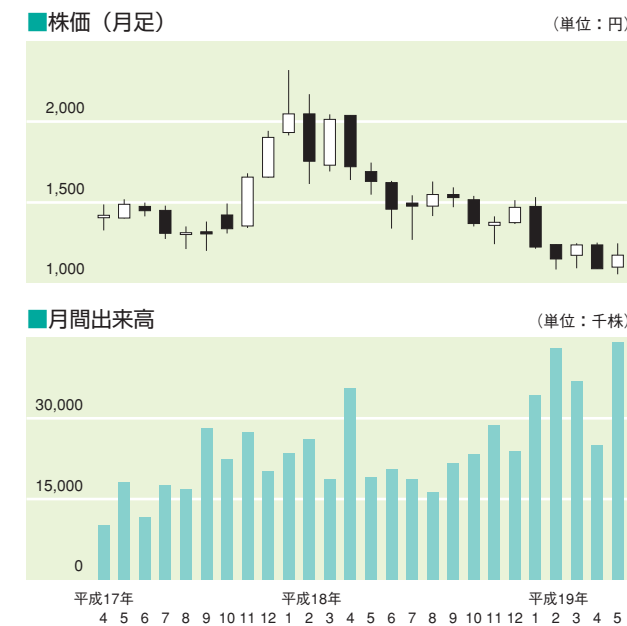
株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,795千株	8.60%
株式会社埼玉りそな銀行	6,011千株	4.79%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,077千株	4.04%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,939千株	3.93%
バンクオブニューヨーク・ロイヤリティ・リミテッド	4,189千株	3.33%
インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション	2,500千株	1.99%
日本興亜損害保険株式会社	2,061千株	1.64%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.59%
ザバンクオブニューヨーク・ジェスディック・ノントリー・アカウン	1,669千株	1.32%
株式会社八十二銀行	1,556千株	1.24%

(注) 当社は自己株式を3,950,093株所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価の推移



所有株式数別分布状況

